

第3期行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (素案)

2025年2月
埼玉県 行田市

目 次

第1章 地方創生の現状等

1 国の動向	5
2 行田市の現状等	6
3 第2期行田市総合戦略の検証	8
(1) 数値目標及び重要業績評価指標(KPI)の達成状況	8
(2) 総評	10

第2章 第3期行田市総合戦略の概要

1 第3期総合戦略の位置付け	11
2 計画期間	11
3 推進体制	11

第3章 第3期行田市総合戦略の基本的な考え方と基本目標

1 基本的な考え方と取組みの視点	12
(1) 基本的な考え方	12
(2) 取組みの視点	13
2 基本目標と施策	14

第4章 今後の施策の方向

基本目標1 企業誘致と地域産業振興で、魅力的な雇用を創る	15
基本目標2 豊富な地域資源を活用し、新しい人の流れを創る	18
基本目標3 若い世代の希望をかなえ安心して出産・子育てができる環境を創る	21
基本目標4 若い世代も高齢者も住み続けたい魅力的な地域を創る	24

第1章 地方創生の現状等

1 国の動向

わが国の人口は、戦後の復興期から高度経済成長期、バブル経済期を経て2000年代に至るまで、二度のベビーブームによる出生数の増加や、医療の高度化などによる平均寿命の延伸などを受けて、一貫して増加を続けてきた。一方で、多い年に約270万人であった年間出生数は、昭和50年代から減少が続き、平成初期には年間100万人程度まで減少したこともあって、近年は特に地方において少子高齢化と人口減少が進んでいた。このことが広く可視化されたのが、2014年に民間の有識者らで作る組織「日本創成会議」が発表した「消滅可能性都市」である。これは、若者層を中心とした東京圏への過度な人口集中により、20～39歳の若年女性が地方から減少することで、地方における出生率のさらなる低下を招き、その結果、全国の市町村の半数近くが消滅する可能性があるという内容であり、このことが地方創生の取組みの契機ともなった。

国は、2014年9月にまち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)を制定し、同年12月には「2060年に1億人程度の人口を維持する」などの将来展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び5か年の目標や施策の基本的方向などをまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「第1期総合戦略」という。)を策定した。そして、都道府県や市町村に対して地方版総合戦略の策定を促すとともに、交付金などによりその取組みを支援した。

2019年には、第1期総合戦略の検証とともに次の5か年の方向性を示す「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「第2期総合戦略」という。)を策定した。その後、2021年に発足した岸田内閣は、デジタル技術の活用によって地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組みを加速化・深化し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、翌2022年12月に第2期総合戦略を「デジタル田園都市国家構想総合戦略」へと改訂した。

国のこうした取組みや各地方公共団体の様々な施策などにより、地方移住への関心も高まり、これにコロナ禍におけるテレワーク普及も重なって、一時は東京23区の人口が転出超過となるなど、東京一極集中の傾向に変化が見られた。しかし、こうした動きも新型コロナウイルス感染症の5類移行やテレワーク勤務からオフィス出社へと回帰したことなどにより収まりを見せ、2023年には約6万8千人の転入超過となるなど、一極集中に歯止めがかからない状況が続いている。また、少子化についても同様に歯止めがかからず、2023年の婚姻数は47万4,717組、出生数は72万7,277人で合計特殊出生率は1.20と、それぞれ統計開始以来過去最低の数値を記録した。

2 行田市の現状等

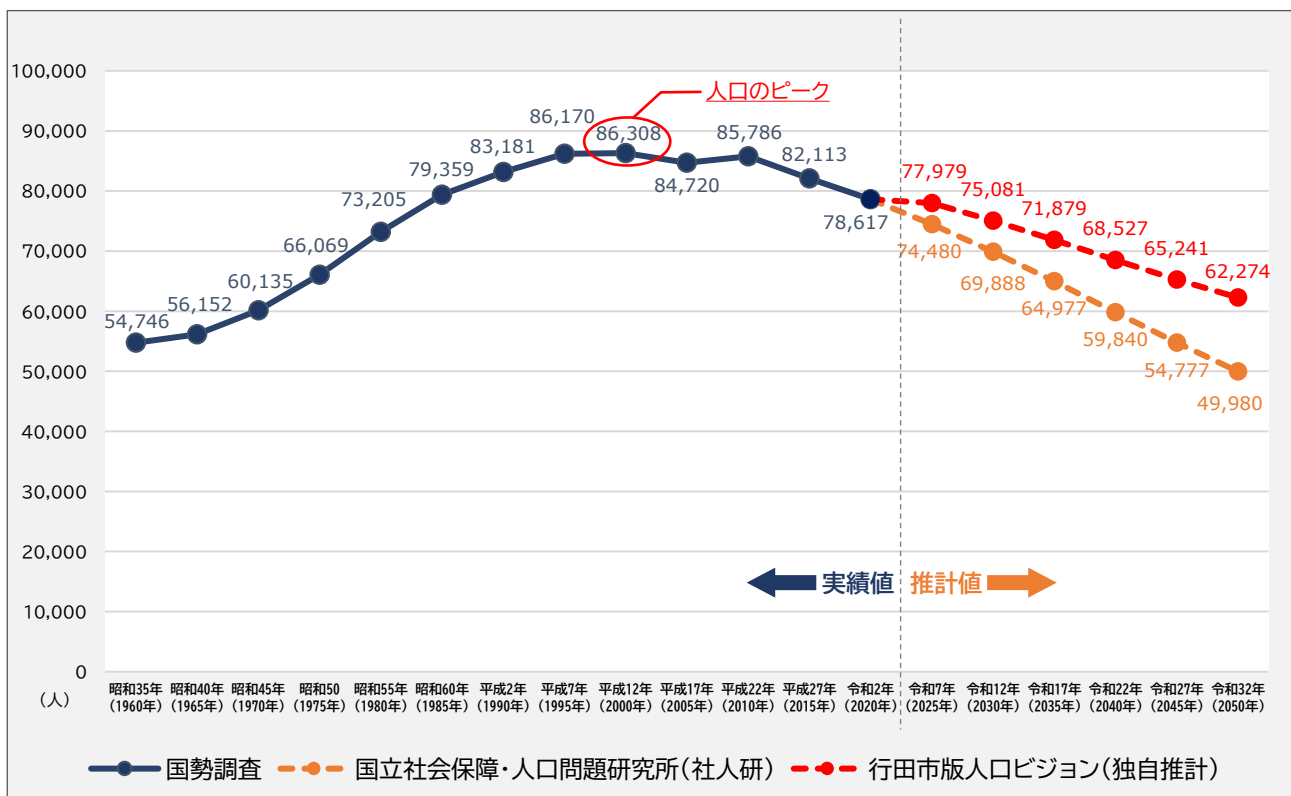
本市では、国や県の動向等を踏まえ、2015年12月に「行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「第1期行田市総合戦略」という。)及び「行田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」(以下、「行田市人口ビジョン」という。)を策定し、2020年4月の「第2期行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「第2期行田市総合戦略」という。)策定を経て、この間、市内における雇用創出や移住・定住の促進、子育て支援策の充実など、地方創生のための取組みを実施してきた。

本市の人口は、2000年の86,308人をピークに減少に転じ、直近の国勢調査年である2020年には78,617人と、ピーク時と比較して約10%と大きく減少している。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も本市の人口減少は続き、2030年には7万人、2050年には5万人を割ることが予測されている(図1参照)。

なお、本市の近年の人口動態を見ると、これまでマイナスが続いてきた社会増減は、2022年度にプラス204人、2023年度にプラス472人と一定の改善が見られるのに対して、自然増減はマイナス幅が拡大しており、2023年度は797人のマイナスとなっている(図2参照)。このことから、近年の行田市の人口減少は、主として自然減少によるものと言うことができる。

また、合計特殊出生率は依然として低く、近年は1.0を下回る年があるなど、国や埼玉県と比較してもさらに低い数値で推移している。(図3参照)。

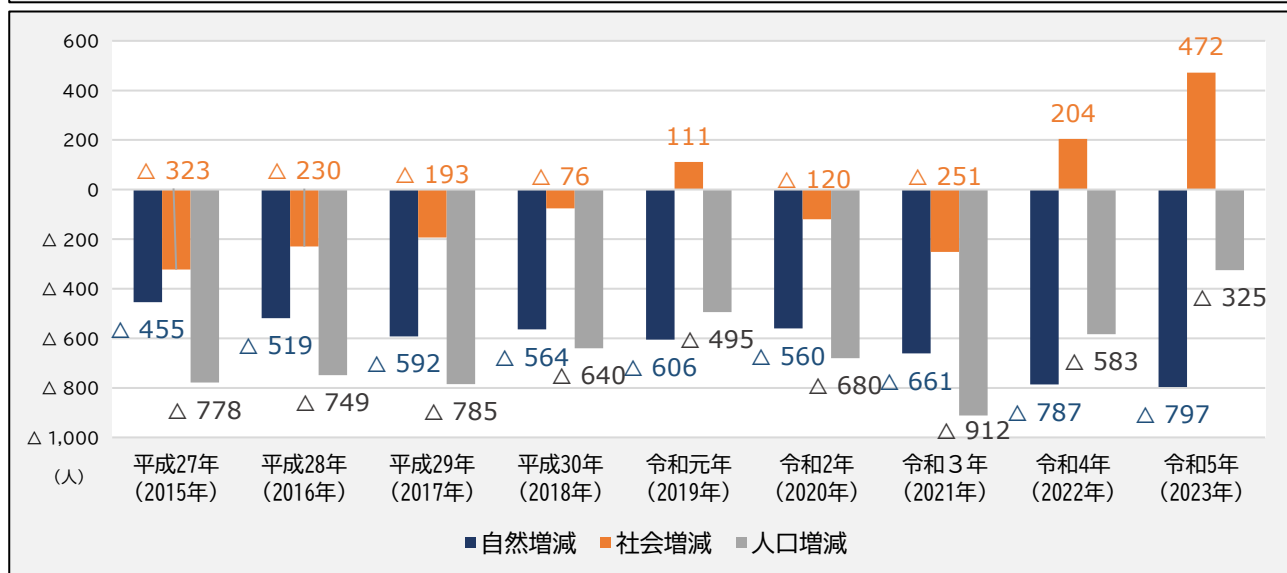
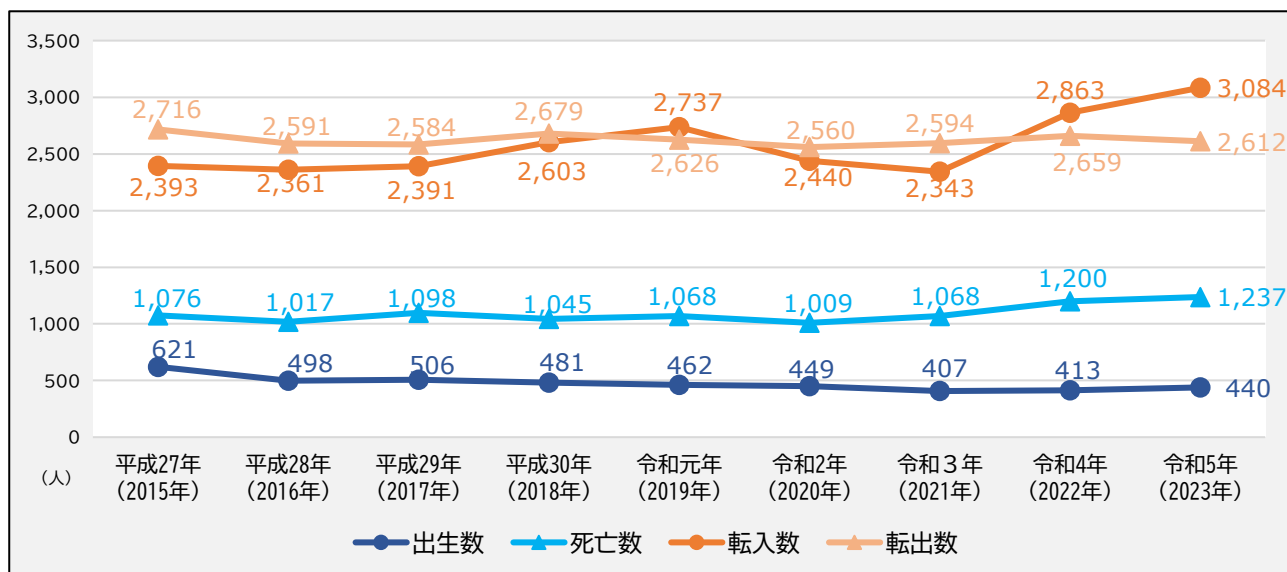
図1 行田市総人口の推移と今後の推計



出典：国勢調査（～令和2年）

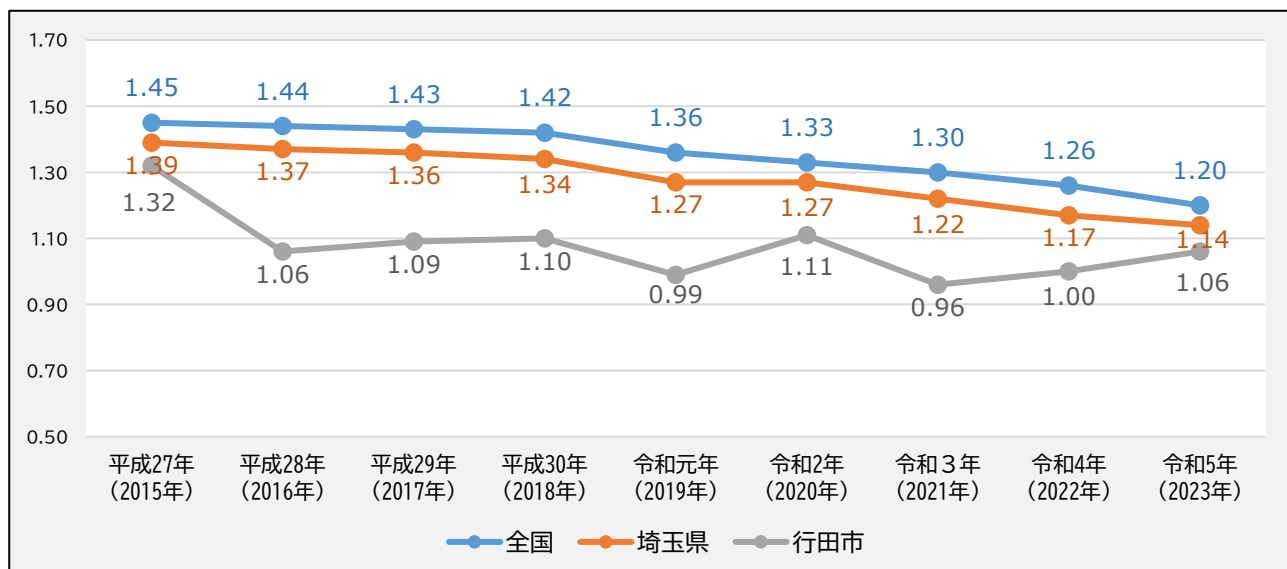
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」及び行田市人口ビジョン（令和7年～）

図2 行田市の人口増減内訳の推移



出典:住民基本台帳

図3 合計特殊出生率の推移



出典:埼玉県人口動態総覧

3 第2期行田市総合戦略の検証

第2期行田市総合戦略では、進行管理を目的として基本目標に対応した数値目標や、重要業績評価指標(KPI)を設定した。目標値は、計画期間最終年度である令和6年度(2024年度)の数値を設定しているが、ここでは、その前年度である令和5年度の数値を中心に、以下にその結果を示す。

(1)数値目標及び重要業績評価指標(KPI)の達成状況

基本目標1 産業を振興し、魅力的な雇用を創る

数値目標	H30基準値	R5実績値	R6目標値
市内企業数	1,937社	1,873社	2,010社

重要業績評価指標(KPI)	H30基準値	R5実績値	R6目標値
富士見工業団地拡張地区産業団地における雇用者数(累計)	—	—	250人
起業、創業支援件数(累計)	—	26件	35件
農地中間管理事業取組面積(累計)	209ha	488ha	380ha
大区画ほ場(30a以上)整備率	31.0%	32.0%	32.0%
農地所有適格法人数(累計)	8件	19件	16件
担い手育成支援件数(累計)	6件	10件	10件
攻めの農業支援事業取組数(累計)	8件	40件	26件
ブランド化推進品目数(累計)	2件	2件	3件

基本目標2 地域の魅力高め、人の流れと賑わいを創る

数値目標	H30基準値	R5実績値	R6目標値
人口社会増減数	△57人	430人	200人
観光入込客数	1,431,153人	1,653,772人	1,900,000人

重要業績評価指標(KPI)	H30基準値	R5実績値	R6目標値
観光協会(DMO)ウェブサイト閲覧回数	377,733件 (R1基準値)	1,297,670件	550,000件
ぶらっと♪ぎょうだ売上額	13,349,875円	40,725,271円	20,000,000円
主要観光施設入込客数	444,447人	908,972人	500,000人
八幡通り歩行者通行量	1,240人 (R1基準値)	1,859人 (R4実績値)	1,370人 (R4目標値)
ふるさとづくり事業補助件数(累計)	13件	25件	30件

重要業績評価指標(KPI)	H30基準値	R5実績値	R6目標値
移住・定住ポータル サイトアクセス数	—	3, 216件	2, 400件
YouTube「ぎょうだ 動画チャンネル」 総再生回数(累計)	143, 012件	434, 076件	320, 000件
ふるさと納税寄付金額	21, 600, 000円	127, 972, 500円	35, 000, 000円

基本目標3 市民が希望する結婚・出産・子育ての環境を創る

数値目標	H30基準値	R5実績値	R6目標値
合計特殊出生率	1. 10	1. 06	1. 36

重要業績評価指標(KPI)		H30基準値	R5実績値	R6目標値
乳幼児健診受診率		92. 06%	97. 90%	98. 00%
子育て包括支援センター 相談件数		923件	1, 053件	1, 000件
地域子育て支援拠点利用者数		29, 778人	19, 966人	30, 000人
こそだて応援訪問件数		10件	0件	10件
保育所待機児童数(4/1時点)		0人	0人	0人
学童保育室待機児童数 (4/1時点)		87人	0人	0人
女性のキャリア形成支援 のための講座参加者数		107人	69人	120人
全国学力・学習状況調査結果で 県平均を上回る科目数	小学6年	0/2科目	0/2科目	2/2科目
	中学3年	0/3科目	0/3科目	3/3科目
新体力テストで 県平均を上回る種目数	小学校	67/96種目	48/96種目	96/96種目
	中学校	47/54種目	38/48種目※	48/48種目※
小・中学校における 不登校児童・生徒数	小学校	11人	45人	7人
	中学校	68人	136人	39人

※ 中学生の新体力テストは、R3年度以降種目数が減少したため、母数を減じている。

基本目標4 時代に合った活力ある安心な地域を創る

数値目標	H30基準値	R5実績値	R6目標値
行田が「住みよい」と考える市民の割合	47.4%	47.9%	70.0%

重要業績評価指標(KPI)	H30基準値	R5実績値	R6目標値
市内循環バス利用者数	236,301人	206,384人	260,000人
デマンドタクシー利用回数	22,295回	27,491回	30,000回
問題空き家の指導 による改善割合	40.86%	58.87%	50.00%
いきいき元気サポーター数	149人	110人	180人
支え合いネットワーク協定締結数	18件	19件	30件
防災訓練を実施している 自主防災組織数	23.20%	44.00%	70.00%
自主防犯活動団体数	165団体	169団体	175団体
健康教室等参加者数	2,597人	1,146人	6,000人
シルバー人材センター会員数	350人	345人	410人
高齢者総合相談支援件数(訪問)	1,891件	1,827件	2,500件

(2)総評

基本目標1及び2の分野においては、最終年度を待たずして既に目標を達成している数値目標やKPIが全体の約2／3を占め、相当の進捗が見られた。一方で、基本目標3及び4の分野においては、合計特殊出生率をはじめとした数値目標やKPIにおいてその達成割合が低くなっており、その数値は、第2期行田市総合戦略策定時よりも減少もしくは現状維持をしているものが大半を占めている。

これら第2期行田市総合戦略の数値目標及びKPIの検証結果も踏まえつつ、本市独自の取組を積極的に展開するなど地方創生のさらなる充実・強化に向け、「第3期行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「第3期行田市総合戦略」という。)を策定するものとする。

第2章 第3期行田市総合戦略の概要

1 第3期行田市総合戦略の位置付け

第3期行田市総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」の主旨や国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」、市政運営の総合指針である「行田市基本構想」等を踏まえて、本市の最大の課題である人口減少問題を克服し、地方創生を成し遂げていくための計画として策定する。

2 計画期間

2025年度(令和7年度)から2030年度(令和11年度)までの5か年とする。

3 推進体制

第3期行田市総合戦略の推進に当たっては、全庁的な推進体制の下、施策の計画的かつ効果的な実施に組織横断的に取り組むとともに、必要に応じて市民、行政、及び関係団体等が、互いに連携協働して施策を推進するものとする。

計画の推進に当たっては、適切なPDCAサイクルを確立する必要があることから、毎年度、基本目標に掲げた数値目標や具体的な施策ごとに設定した重要業績評価指標(KPI)の達成度について、市民をはじめ、産業界、関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、土業、デジタル分野に精通する有識者(産・官・学・金・労・言・士)等で構成する「行田市まち・ひと・しごと創生有識者会議」で検証を行うものとする。また、第3期行田市総合戦略の内容について変更を行う場合には、同会議の意見を聴くものとする。

第3章 第3期行田市総合戦略の基本的な考え方と基本目標

1 基本的な考え方と取組みの視点

(1) 基本的な考え方

第3期行田市総合戦略においては、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の施策の方向で示された4分野「①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくる」を基本とし、これに「行田市基本構想」の重点政策や、「行田市実施計画」における施策の方向性との整合を考慮して、第3期行田市総合戦略の基本目標を設定する。

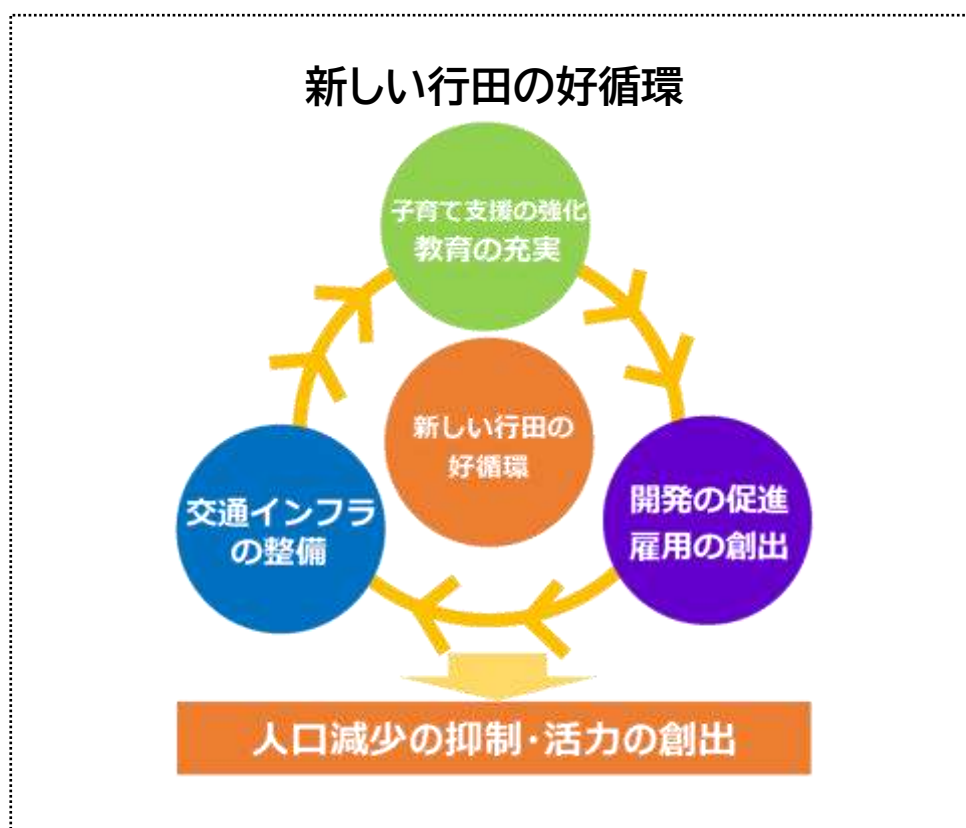
<国のデジタル田園都市国家構想総合戦略>

【総合戦略の基本的な考え方】	
● テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。 ● 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。 ● デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。 ● これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。	
【総合戦略の施策の方向】	
デジタルの力を活用した地方の社会課題解決	
① 地方に仕事をつくる	② 人の流れをつくる
③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	④ 魅力的な地域をつくる
地方のデジタル実装を下支え	
デジタル実装の基盤条件整備	
デジタル基盤の整備／デジタル人材の育成・確保／誰一人取り残されないための取組	

<行田市基本構想>

基本構想では、人口減少対策のための3つの重点政策として、「子育て支援の強化と教育の充実」、「開発の促進と雇用の創出」及び「交通インフラの整備」を掲げている。子育てや教育環境を充実するとともに市内に雇用を創出して若い世代を行田に呼び込む、そしてそのために必要となる交通インフラを整備する、これらを循環させてさらなる魅力向上につなげていく「新しい行田の好循環」に向けた取組みを進めていく。

3つの重点政策
重点政策1 子育て支援の強化と教育の充実
重点政策2 開発の促進と雇用の創出
重点政策3 交通インフラの整備



(2)取組みの視点

これまでの地方創生の取組みにデジタル技術を活用しながら質の高いサービスを創造するDX(デジタル・トランスフォーメーション)を取り入れることで、地域特有の課題解決やさらなる地域の活性化が図られることが期待できる。そのため、各基本目標に位置付けた施策や具体的な取組みの実施に当たっては、デジタル技術の活用を積極的に検討するものとする。

2 基本目標と施策体系

「1 基本的な考え方と取組みの視点」を踏まえ、基本目標と具体的な施策を次のとおり設定する。

基本目標1

企業誘致と地域産業振興で、魅力的な雇用を創る

【具体的な施策】

- (1) 企業誘致の推進と雇用の創出
- (2) 市内企業の振興とスタートアップ支援
- (3) 農業経営の基盤強化と経営支援

基本目標2

豊富な地域資源を活用し、新しい人の流れを創る

【具体的な施策】

- (1) 地域資源を活かした観光まちづくりの推進
- (2) 魅力的な空間・拠点の整備
- (3) 地域公共交通の充実
- (4) 行田の魅力発信

基本目標3

若い世代の希望をかなえ安心して出産・子育てができる環境を創る

【具体的な施策】

- (1) 出会いから妊娠・出産・子育て期への切れ目のない支援
- (2) 子育て世帯等に対する負担軽減
- (3) 子育てと就労の両立支援

基本目標4

若い世代も高齢者も住み続けたくなる魅力的な地域を創る

【具体的な施策】

- (1) 特色ある教育の推進
- (2) 市民が安心して暮らせる防災・防犯のまちづくり
- (3) 健康長寿づくりの推進
- (4) 移住・定住の促進

第4章 今後の施策の方向

基本目標1

企業誘致と地域産業振興で、魅力的な雇用を創る

数値目標	R5基準値	R11目標値
市内総生産	282,566百万円 (R3基準値)	基準値より増加

● 基本的方向

- ✓ 市内に企業を誘致し若い世代にとって魅力的な雇用を創出することは、現役世代の定住や移住促進に直結する重要な取組みである。そのため、将来の上尾道路開通や熊谷バイパスの高規格化等を見据え、国道17号バイパス沿線をはじめ主要な幹線道路沿線への個別開発の誘導を図り、製造業や物流施設、商業施設など様々な業種の企業を誘致することで、市内に雇用を創出する。
- ✓ 地域経済の発展のためには、市内企業の多くを占める中小企業の持続的な発展が欠かせないことから、これら市内企業による人材育成や、DXなど競争力の維持・拡大に向けた取組みを促進する。
- ✓ 近年、会社に属さずに起業したり、就農したりする人が増えていることから、本市でもそうした動きを支えることが重要である。そのため、市内における起業や創業などのスタートアップ支援を強化することで、起業しやすい環境を整え、「起業するなら行田」を広く浸透させ、さらなる起業・創業を呼び込む。
- ✓ 県内有数の穀倉地帯であり、農業が盛んな土地柄であることを踏まえ、スマート農業をはじめとした農業DXの取組みの支援などを通じて農業の経営基盤の強化やさらなる成長産業化を図るとともに、若者にも魅力的な職業としての農業を確立する。

● 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

(1) 企業誘致の推進と雇用の創出

具体的な施策・取組例

都市計画マスタープランの土地利用構想に基づく開発の誘導や、進出企業に対する負担軽減策などを実施し、市内に企業が進出しやすい環境を構築する。

また、事業拡大や新規立地に関する企業のニーズを直接訪問により伺うとともに、相談窓口としてワンストップサービスで対応する。

【具体的な取組例】

- ・幹線道路沿線への個別開発の誘導
 - ・埋蔵文化財の先行試掘調査の実施
 - ・企業誘致に向けた取組みの推進
- 等

重要業績評価指標(KPI)	R5基準値	R11目標値
企業立地件数※	4社	34社

※ 市内に新規立地及び事業拡大した企業数(工場・倉庫・事務所・店舗等の開発許可、適合証明件数)

(2)市内企業の振興とスタートアップ支援

具体的な施策・取組例

「創業支援等事業計画」に基づき、行田商工会議所、南河原商工会、埼玉県産業振興公社（創業・ベンチャー支援センター埼玉）等と連携し、創業支援ワンストップ窓口の設置や創業セミナーを開催するなど市内におけるスタートアップ支援を強化するとともに、起業家支援事業等を実施することで、起業しやすい環境を整え、地域産業の新たな担い手を創出する。

また、市内中小企業等におけるDXの取組みやキャリアアップ支援、人材育成支援に取り組むことで、地域産業の持続的な発展と振興を図る。

【具体的な取組例】

- ・創業支援ワンストップ窓口の設置
- ・創業セミナーの開催
- ・起業家支援事業
- ・公的資格等取得支援事業 等

重要業績評価指標(KPI)	R5基準値	R11目標値
創業相談件数※	69件	102件
創業件数	19件	26件
起業家支援事業補助金交付件数(累計)	26件	64件
公的資格等取得支援補助金交付件数(累計)	—	132件

※ 行田市、行田商工会議所、南河原商工会(R5 基準値は除く)及び公益財団法人埼玉県産業振興公社に寄せられた創業相談の合計数

(3)農業経営の基盤強化と経営支援

具体的な施策・取組例

農業の生産性向上や経営の安定化のため、農地中間管理機構との連携などにより農地の集積・集約化や農業法人化を促進する。

また、スマート農業など農業DXの取組みに加えて、六次産業化やブランド化など付加価値の高い農産物・加工品の創出を支援することで、農業従事者の所得向上や若い世代の就農を促進していく。

【具体的な取組例】

- ・農地中間管理機構との連携による農地の集積・集約化
- ・土地改良事業の推進
- ・農地所有適格法人や新たな認定農業者などの育成支援
- ・スマート農業など農業DXの取組みに対する支援
- ・六次産業化や地産地消の推進
- ・新たな農産物特産品の生産・加工支援
- ・観光農園、市民農園の整備支援
- ・田んぼアート米づくり体験事業 等

重要業績評価指標(KPI)	R5基準値	R11目標値
農地中間管理事業取組面積(累計) ^{※1}	488ha	889ha
大区画ほ場整備率(30a以上)	32.0%	33.0%
認定新規就農者数(累計) ^{※2}	10件	13件
攻めの農業支援補助金交付件数(累計)	40件	90件
スマート農業導入等件数(累計) ^{※3}	15件	45件

※1 認定農業者が農地中間管理機構を介して集積している農地の面積

※2 新たに農業を始める青年等が作成する青年等就農計画の認定数

※3 攻めの農業支援補助金を活用して、スマート農機を導入または拡充した件数

基本目標2

豊富な地域資源を活用し、新しい人の流れを創る

数値目標	R5基準値	R11目標値
人口社会増減数	430人	500人

● 基本的方向

- ✓ 忍城址や埼玉古墳群に加えて、「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田」として県内唯一の日本遺産に認定されている足袋や足袋蔵など、市内に点在する豊富な地域資源をさらなる観光誘客と観光消費拡大につなげるため、地域 DMO(※)である(一社)行田おもてなし観光局を中心とした観光施策を推進する。
- ✓ 行田市駅周辺をはじめ、まちなかの魅力や回遊性の向上を図るため、官民連携によるウォークブルなまちづくりを推進するとともに、訪れた人にとって魅力的に感じることのできる拠点づくりを推進する。
- ✓ 都心に直結するJR高崎線の駅が市の縁辺部に位置しており、市街地と駅との交通アクセスが容易でないことから、充実した地域公共交通の環境整備を進めることで、市民はもとより市内を訪れた人にとっての回遊性・利便性の向上を図る。
- ✓ 行田市の存在と魅力を知り、関心を抱いてもらうことが本市への移住や交流人口の増加への第一歩となることから、本市の様々なイベントや子育て支援策、暮らしやすさなどを効果的に情報発信する。

※「DMO」:官民が一体となり、地域の観光振興を戦略的に推進する観光地経営体

● 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

(1)地域資源を活かした観光まちづくりの推進

具体的な施策・取組例

(一社)行田おもてなし観光局と連携し、物産品の販売拠点である“さきたまテラス”や“ぶらっと♪ぎょうだ”などの充実を通じて、観光消費の拡大及び地域経済の循環を図る。

また、観光客の志向が「モノ」消費から「コト」消費に変遷していることから、魅力ある観光コンテンツの開発・強化を通じて、体験型観光を推進し、滞在時間の延伸を図る。

さらに、各種イベントの開催や戦略的なプロモーションなどの観光施策の実施により、国内旅行者及びインバウンド(訪日外国人旅行者)の誘客を図る。

【具体的な取組例】

- ・観光物産館等で取り扱う土産品や飲食メニューの充実
- ・体験型コンテンツの開発・展開
- ・日本遺産構成資産(足袋や足袋蔵など)を活かした観光施策の推進
- ・古代蓮の里やさきたま古墳公園、忍城址などの観光施設を活用した観光施策の推進
- ・イベント(古墳フェスティバル、行田花手水タウン特別企画など)の開催
- ・埼玉県や地域連携 DMO である(一社)埼玉県物産観光協会と連携したインバウンドの誘客
- ・フィルムコミッション事業 等

重要業績評価指標(KPI)	R5基準値	R11目標値
行田市観光公式サイトレビュー数	1,297,670件	1,672,000件
主要観光施設※入込客数	908,972人	1,024,000人
年間観光消費額	2,112,443千円	2,379,000千円

※ 古代蓮会館及び駐車場、郷土博物館、さきたま史跡の博物館、はにわの館、ぶらっと♪ぎょうだ、さきたまテラス、行田八幡神社の7施設、花手水ライトアップイベント「希望の光」の来場者数

(2)魅力的な空間・拠点の整備

具体的な施策・取組例

都市機能の集約化や、市街地における歩道のバリアフリー化のほか、市民や観光客などが気楽に立ち寄ることのできる休憩スペース等の整備に加えて、足袋蔵などの歴史的建築物や空き家等の利活用を支援することで、まちなかの回遊性を向上させウォーカブルなまちづくりを推進するなど、中心市街地の活性化を図っていく。

また、魅力的な交流拠点を整備するため、公園施設やスポーツ施設、文化・芸術の場の充実を図るほか、学校再編成に伴い廃校となった学校跡地などの未利用資産を活用し、地域の活性化を図っていく。

【具体的な取組例】

- ・都市機能の集約化
- ・中心市街地の活性化
- ・良好な景観形成の推進
- ・ふるさとづくり事業
- ・空き家の利活用に対する支援
- ・公園やスポーツ施設の充実
- ・学校跡地の活用事業
- ・下忍調節地利活用事業 等

重要業績評価指標(KPI)	R5基準値	R11目標値
「景観について魅力」を感じている人の割合※ ¹	28.4%	38.1%
「スポーツ施設や文化・芸術などの発表の場」に満足している人の割合※ ²	12.7%	27.5%
足袋蔵などの歴史的建築物の利活用件数(累計)	38件	44件
空き家等活用相談申請件数(累計)	173件	323件

※¹ アンケート調査で「非常に魅力を感じる」「どちらかといえば魅力を感じる」と答えた人の割合

※² アンケート調査で「満足」「どちらかといえば満足」と答えた人の割合

(3)地域公共交通の充実

具体的な施策・取組例		
地域内の多様な移動ニーズに対応するため、乗合型AIオンデマンド交通、ライドシェアなど新たな交通手段を提供することで、市民の日常生活を支えるとともに観光やビジネスなどで市内を訪れた人の利便性・回遊性の向上を図る。 【具体的な取組例】 ・路線バスや市内循環バスの運行 ・乗合型AIオンデマンド交通運行事業 ・ライドシェアなど新たな交通手段の提供		
重要業績評価指標(KPI)	R5基準値	R11目標値
「市内循環バスなど公共交通の利便性」 に不満を感じている人の割合※1	56.1%	50%未満
公共交通の利用者数※2	406万人	406万人

※1 アンケート調査で「不満」「どちらかといえば不満」と答えた人の割合

※2 鉄道(JR、秩父鉄道の市内各駅)、路線バス(吹上線、真名板線、犬塚線)、市内循環バス各路線、乗合型 AI オンデマンド交通の年間利用者数

(4)行田の魅力発信

具体的な施策・取組例		
市報や市ホームページのみならず、市のPR映像をはじめとした動画の公開や、SNSのさらなる充実・活用などにより、効果的なシティプロモーションを展開する。 また、本市へのふるさと納税寄附者に対する返礼品として、行田ならではの特産品をさらに充実させるほか、体験型返礼品を積極的に取り入れるなど、財源の確保のみならず、本市の魅力を広く発信する。 【具体的な取組例】 ・SNSや動画投稿サイトを活用した戦略的な情報発信 ・シティプロモーションの推進 ・ふるさと納税の返礼品の充実 ・企業版ふるさと納税の実施 等		
重要業績評価指標(KPI)	R5基準値	R11目標値
市公式SNSの登録者数(累計)	40,177件	41,050件
YouTube「ぎょうだ動画チャンネル」再生回数(累計)	434,076回	806,000回
ふるさと納税による寄付受入額	89,667千円 (R3-R5 平均寄附額)	130,000千円

基本目標3

若い世代の希望をかなえ安心して出産・子育てができる環境を創る

数値目標	R5基準値	R11目標値
「こどもまんなか社会※の実現に向かっている」と思う人の割合	18.5%	70.0%

※ 全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会

● 基本的方向

- ✓ 人生100年時代のWELL-BEING(幸福長寿)の実現につながるヘルスケアである「プレコンセプションケア」を推進する。
- ✓ 行田の未来を担う子どもを安心して産み、健やかに育てることができるよう妊娠・出産・育児におけるそれぞれのライフステージに応じた包括的な切れ目のない支援を提供する。
- ✓ 充実した子育て支援や魅力的な子育て環境は、子育て世代の定住や他市からの移住促進の観点からも重要であるため、国に先駆けた「3歳未満の保育料無償化」をはじめ子育て世帯の経済的・心理的負担を軽減する取組みを推進する。
- ✓ 共働き世帯やひとり親家庭など様々な家庭環境がある中で、多様な子育てニーズに対応できるよう、子育てと仕事の両立を支援することで、個々人の希望に応じて、安心して子育てができる環境を創出する。

● 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

(1) 出会いから妊娠・出産・子育て期への切れ目のない支援

具体的な施策・取組例

県の「SAITAMA出会いサポートセンター(恋たま)」と連携し、結婚を希望する独身男女に婚活支援に関する情報などを効果的に発信する。

誰もが希望に満ちた明日を夢みて描いたライフデザインを実現できるよう「プレコンセプションケア」を推進し、自らの体を正しく知り、自分も他人も大切にすることなど、意識の醸成を図る。

また、妊婦の健康管理の向上や産後うつ予防などを目的とした健康診査や、出産後の母子に対する心身のケアや育児のサポートを行うための産後ケア事業のほか、妊婦等包括相談支援として母子の健康状態や養育環境を確認し、必要な支援を行う訪問事業など、妊娠期から出産期にかけて母子に寄り添った支援を行う。

また、育児ストレスの軽減や保護者同士の交流機会を確保するためのおうち子育て支援事業や、子育て中の親子が気軽に集うことができる子どもの遊び場の整備や、子育てに関する情報交換や子育て相談をすることができる地域子育て支援拠点の運営や活動支援などを行う。

さらに、家庭や学校以外に、こどもたちが自分の居場所と感じ、安心して多世代と交流できる場所を確保するためのこどもの居場所づくりを推進する。

【具体的な取組例】

- ・プレコンセプションケア推進事業
- ・妊婦や産婦に対する健康診査
- ・産後ケア事業

- ・妊婦等包括相談支援事業
- ・乳児家庭全戸訪問事業
- ・4か月児健診個別健診事業
- ・母子健康手帳アプリの導入
- ・子育て包括支援センター事業(赤ちゃんコンシェルジュ)
- ・おうち子育て支援事業(こども誰でも通園制度、おうち子育て支援金等)
- ・こそだて応援訪問事業
- ・子どもの遊び場の整備
- ・地域子育て支援拠点事業
- ・こどもの居場所づくりの推進 等

重要業績評価指標(KPI)	R5基準値	R11目標値
SAITAMA出会いサポートセンター(恋たま)登録者数	230人	300人
妊婦健康診査受診率(初回)	100%	100%
産婦健康診査受診率	100%	100%
母子手帳アプリ登録者数	—	338人
こども誰でも通園制度利用児童数	—	1,320人

(2)子育て世帯等に対する負担軽減

具体的な施策・取組例

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整備するため、国に先駆けて所得制限のない「3歳未満児保育料無償化」を実施するほか、妊娠・出産期における支援としての妊婦のための支援給付や、0歳～18歳の医療費の無償化などを実施する。

また、多子世帯の保護者に対する給食費の補助など児童・生徒の保護者に対する経済的負担の軽減を図る。

【具体的な取組例】

- ・3歳未満児保育料無償化事業
- ・妊婦のための支援給付事業
- ・妊娠判定のための初回産科受診料助成
- ・不妊検査・治療費助成事業
- ・子ども医療費助成事業
- ・児童・生徒の保護者に対する経済的負担の軽減 等

重要業績評価指標(KPI)	R5基準値	R11目標値
子育て応援給付金支給件数	288件	323件
不妊検査費助成件数	4件	9件

(3)子育てと就労の両立支援

具体的な施策・取組例

保育士の確保や離職を防止することで、保育園や放課後児童クラブにおける定員を確保するとともに、延長保育や一時預かりなど多様な保育サービスの充実を図る。併せて、子どもの急病時に休暇が取得できない場合など、就労している保護者に対する不安を解消するための施策を充実することで、子育て世帯が安心して就労できる環境づくりを推進する。

また、核家族化やひとり親家庭の増加など、子育てをめぐる環境が大きく変化し、保護者のみでの子育ては負担が生じるケースもあることから、放課後の学童保育室への送迎など地域社会全体で子どもを支える環境整備を図る。

また、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現ため、女性の就労支援・キャリア形成支援に取り組むとともに、市民及び市内事業者に向けて子育てがしやすい制度の活用に向けた啓発や職場づくりに向けた普及啓発を図る。

【具体的な取組例】

- ・保育人材の確保に向けた取組み
- ・延長保育事業
- ・一時預かり事業
- ・放課後児童クラブ
- ・学童保育室送迎支援事業
- ・病児・病後児保育事業
- ・ショートステイ事業
- ・トワイライトステイ事業
- ・ファミリー・サポート・センター事業
- ・女性の就労支援・キャリア形成支援 等

重要業績評価指標(KPI)	R5基準値	R11目標値
保育施設待機児童数	0人	0人
学童保育室待機児童数	0人	0人
女性のキャリア形成支援のための講座参加者数	69人	100人

基本目標4

若い世代も高齢者も住み続けたい魅力的な地域を創る

数値目標	R5基準値	R11目標値
行田市に「住み続けたい」と感じている市民の割合	61.2%	70.0%

● 基本的方向

- 近年は転入者数が転出者数を上回る社会増が続いているが年少人口や、生産年齢人口は依然として減少している。そのため、将来的に地域の担い手となる若い世代を中心に本市への移住を促進する。
- ✓ 子どもを持つ親が「行田の学校に子どもを通わせたい」と思える、魅力ある学校づくりを進めることは、子育て世帯の定住や移住促進にもつながることから、義務教育学校の設置を見据えた小中一貫教育の推進、教育DXによる新しい学びの実現など、特色ある学校づくりを進める。
- ✓ 全ての世代の方が安心して快適に暮らせるよう、頻発化、激甚化する災害に備えるための環境整備を図るとともに、地域の自助・共助の取組みを促進する。
- ✓ 誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らすことのできる社会を実現するため、引き続き、地域包括ケアシステムの取組みを推進するとともに、健康づくりの推進や高齢者の社会参画を促進する。

● 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

(1)特色ある教育の推進

具体的な施策・取組例

子どもたちが多くの仲間と切磋琢磨できるよう、市内の市立小中学校を再編し3校の義務教育学校の設置を目指す。併せて、幼児期・小学校低学年から「英語教育」を充実するほか、AIをはじめとした「ICT教育」の推進、児童・生徒への指導方法や学校業務をICTの活用によって支えていく教育DXに取り組むなど、学力の向上に向けた取組みをより一層強化する。加えて、行田の豊富な歴史資源などを題材としたふるさと学習などを取り入れることで、本市独自の特色ある教育を推進する。

また、就学前の幼児等の望ましい発達を支援するために「早期療育事業」を実施するほか、就学後においても不登校児童・生徒等に対する支援として適応指導教室「ウイズ」を実施するなど、社会生活への適応力を高め、学校復帰や社会的自立に向けた環境を整備する。

【具体的な取組例】

- ・外国語教育の充実
- ・ICT教育の推進
- ・ふるさと学習の充実
- ・キャリア・ライフデザイン教育の推進
- ・学校校務DX事業
- ・学習支援教員の配置
- ・義務教育学校の設立準備
- ・早期療育事業の充実
- ・特別支援教育支援員「きらきらサポーター」の配置
- ・いじめ・不登校対策の推進 等

重要業績評価指標(KPI)	R5基準値	R11目標値
県学力・学習状況調査で県平均点を上回る教科数※1	2教科/14教科	14教科/14教科
CEFR A1(英検3級)相当以上を達成した中学生の割合※2	34.2%	60.0%
新体力テストで県平均を上回る種目数	小学校:48/96種目 中学校:38/48種目	小学校:96/96種目 中学校:48/48種目
小・中学校における不登校児童・生徒数	小学校: 45人 中学校:136人	小学校:12人 中学校:56人

※1 県学力・学習状況調査結果で県平均点を上回る教科数(市内小学校4年から中学校3年までの全14教科)

※2 英語教育実施状況調査による中学校3年生の割合

(2)市民が安心して暮らせる防災・防犯のまちづくり

具体的な施策・取組例

相次ぐ地震や水害等の自然災害に対応するため、防災士の育成など地域における自助・共助の取組みを支援する。また、主要河川への河川監視カメラ設置や出水対策、田んぼダムなどの減災対策を講じることで、安心して暮らせる環境を整備する。

また、地域の防犯活動に対して支援するとともに、防犯カメラの設置などにより、地域の防犯対策を推進する。

【具体的な取組例】

- ・地域における防災士育成など自助・共助の支援
- ・出水対策や田んぼダム整備などの減災対策
- ・防犯カメラ設置などの防犯対策の推進 等

重要業績評価指標(KPI)	R5基準値	R11目標値
市の防災士養成講座により 防災士資格を取得した人数(累計)	161人	390人
防災訓練を実施している自主防災組織の割合	44%	80%
災害応援協定締結数(累計)	73件	98件
自主防犯活動団体数(累計)	169団体	180団体

(3)健康長寿づくりの推進

具体的な施策・取組例

乳幼児期から高齢期に至るまで継続した健康づくり(ライフコースアプローチ)の観点に立ち、健康に関する正しい知識の普及や、検診、健康相談などを推進するほか、ワクチン接種の支援の充実を図ることなどにより、誰一人取り残さない健康づくりを推進する。

また、誰もが住み慣れた地域でその人らしくいつまでも暮らせるよう、地域包括ケアシステムの強化に取り組むことで一人暮らし高齢者や認知症の方などを支援するとともに、高齢や認知症になっても自分らしくいきいきと楽しく暮らせるよう、高齢者の健康づくりの充実や社会参加を促進する。

【具体的な取組例】

- ・健康づくり活動に対する支援
- ・市内各所での健康相談の実施
- ・各種疾病の早期発見、予防の推進
- ・地域包括ケアシステムの推進
- ・介護予防事業の推進
- ・認知症サポーター養成講座やオレンジカフェの開催
- ・高齢者の社会参加の促進 等

重要業績評価指標(KPI)	R5基準値	R11目標値
健康教室等参加者数	1,146人	1,500人
健康寿命※	男性18.16歳 女性21.04歳 (R4基準値)	延伸
特定健康診査実施率	39.3%	60.0%
認知症サポーター数(累計)	5,820人	8,700人
オレンジカフェ実施箇所数(累計)	7箇所	12箇所
シルバー人材センター会員数(累計)	345人	390人
ご近所型介護予防事業(100歳体操)(実人数)	265人	415人

※ 65歳以上に達した人が自立した生活を送る期間(介護保険制度の要介護2以上になるまでの期間)

(4)移住・定住の促進

具体的な施策・取組例

本市への移住定住をさらに促進させるため、移住定住コンシェルジュを配置し、移住相談への対応等をするほか、全国的な移住イベントなどを通じて本市の魅力を効果的にPRする。

また、若者層向けの奨学金返還支援事業などターゲットを明確にした支援策を展開することで、若い世代を中心に移住・定住人口の増加を図る。

【具体的な取組例】

- ・移住定住コンシェルジュの配置
- ・若者層向けの奨学金返還支援事業
- ・移住者向け情報の効果的な発信 等

重要業績評価指標(KPI)	R5基準値	R11目標値
移住・定住ポータルサイト※アクセス数	3, 216件	6, 000件
移住相談件数	48件	70件
若者向け奨学金返還支援金支援者数(累計)	—	70件

※ インターネット上で情報にアクセスするための入口となるサイト

第3期行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行年月：2025年（令和7年）月

発 行：行田市

編 集：行田市総合政策部企画政策課

〒361-8601

埼玉県行田市本丸2番5号

